



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック  
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 吉村 寛  
 (氏名) 川上 裕也  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3346-2111  
 平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	36,523	△10.9	△1,094	—	△1,089	—	△912	—
27年3月期第2四半期	40,978	3.4	△183	—	△182	—	△334	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △973百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △330百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△54.24	—
27年3月期第2四半期	△20.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	39,572	14,935	37.7	885.69
27年3月期	39,862	16,132	40.5	961.22

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,935百万円 27年3月期 16,132百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	20.00	—	18.00	38.00
28年3月期	—	19.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,500	4.7	1,600	5.5	1,600	8.0	700	34.7	41.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	18,719,250 株	27年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,856,602 株	27年3月期	1,935,716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	16,826,303 株	27年3月期2Q	16,684,120 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
受注の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費回復の鈍さや中国経済減速による景況感の悪化などから足踏み状態となっています。

当社グループの事業領域である住宅業界では、雇用・所得の改善や住宅ローン減税の拡充、住まい給付金などの経済対策の効果が住宅着工に表れ、緩やかに回復しています。

一方、小売・サービスの業界では、雇用・所得は回復基調にあるものの、円安による物価上昇への懸念などから消費回復は弱めの動きとなっています。

このような中、当社グループでは各事業分野で顧客満足度向上に取り組み、積極的に新商品を発売するなどお客様のニーズに添ったサービスの提供と市況に合わせた戦略を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高36,523百万円(前年同期比10.9%減)、営業損失1,094百万円(前年同期営業損失183百万円)、経常損失1,089百万円(同経常損失182百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失912百万円(同四半期純損失334百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等562百万円があります。

## 〈クリクラ事業〉

当第2四半期連結累計期間の宅配水業界は、大手飲料メーカーなどを含めた新規参入は沈静化してきているものの、依然としてワンウェイ業者を中心とした競合による熾烈な顧客獲得競争は継続しております。また、当四半期においては最大の需要期である夏場に天候不順に見舞われたことで、顧客の購買心理および営業活動に大きな影響がありました。

このような状況の下、クリクラ事業では顧客満足度向上に向け教育プログラムを充実させ、直営店と加盟店が一体となってさらなる品質とサービスの追及に取り組んでまいりました。

しかしながら天候不順の影響は大きく、売上高が前年同期比で微減となりました。

損益面では、平成27年4月より稼働し始めた本庄工場の減価償却費を計上したことにより営業利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,660百万円(前年同期比0.4%減)、営業損失219百万円(前年同期営業損失65百万円)となりました。

## 〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、業務用市場においては価格競争が継続しております。

このような状況の下、家庭用市場への注力を中心とした営業方針で既存顧客へ深耕することにより顧客単価・解約率が改善しました。また、廃業加盟店からの顧客譲渡も含め顧客数は堅調に推移し売上高が前年同期比で増加しました。

害虫駆除部門では、前期新規出店した直営店が軌道にのり、また代理店への販売も堅調に推移していることから売上高が前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスでは、WEB受注の定着に加え、既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことにより前年同期比で売上高が増加しました。

損益面では全ての部門において売上高が増加したことにより営業利益が前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,296百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益912百万円(同22.4%増)となりました。

## 〈建築コンサルティング事業〉

地場注文住宅市場では回復の兆しは見えてきたものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、ノウハウ販売では継続的な新規取引社数拡大に向け、地道な営業活動をおこなってまいりました。その結果、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、新築住宅市場への営業に注力しましたが、産業用太陽光市場縮小の補完は難しく売上高は前年同期比で減少しました。

また、損益面では収益率の高いノウハウ販売での売上高増加と管理コストの見直しにより、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,747百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益523百万円(同31.7%増)となりました。

〈住宅事業〉

当第2四半期連結累計期間の住宅業界においては、貸家やマンションを含めた新設住宅着工戸数は7ヶ月連続の増加と持ち直しており、また、消費税増税後の反動減の影響が大きかった注文住宅などの持家についても緩やかな回復基調となっております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは関西を中心とした大都市圏への出店を通して、商圈拡大を図りました。また、高いコストパフォーマンスを実現した高価格帯新商品「大人気の家ZEH ゼロ・エネルギー・ハウス」、株式会社ナック創立45周年の記念商品「大人気の家 Surprise」、屋上庭園商品「大人気の家 Hapi Sora (ハピソラ)」など多様な新商品を発売することで、幅広い顧客層へ訴求してまいりました。しかしながら、市場への商品浸透は時間を要し、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高減少の影響により、営業利益は前年同期比で減少しました。

受注につきましては、足元では新商品投入が受注数回復に寄与しはじめているものの当第2四半期累計期間での受注数、受注残ともに前年同期比で減少し、受注数920棟(前年同期1,055棟)、受注残1,057棟(前年同期1,220棟)となっております。

一方、株式会社ジェイウッドについては、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で売上高と受注数が増加し、受注残は121棟と順調に伸びております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高15,874百万円(前年同期比22.8%減)、営業損失は1,297百万円(前年同期営業損失383百万円、株式会社ジェイウッドののれん償却費等含む)となりました。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドでは顧客数が安定的に推移していることから、売上高が堅調に推移しました。また、同ブランドから当四半期において新商品「リプレイズ クレンジング」と「タンサンエステシャンパー」を発売しました。

自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドでは継続的な広告費の積極投入が功を奏し、順調に顧客数が増加していることから売上高は前年同期比で増加しました。

一方、ホールセール事業や通販コンサルティング事業では売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、広告宣伝費・販売促進費の支出計画を前倒して積極的に投入したこと、およびホールセール事業や通販コンサルティング事業の売上減少により、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高4,959百万円(前年同期比5.6%増)、営業損失は451百万円(前年同期営業損失264百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、39,572百万円となりました。これは未成工事支出金が増加した一方で、借入金の返済により現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し、24,637百万円となりました。これは工事代金の支払による買掛金の減少や借入金の返済による長期借入金の減少があったものの、リース債務や未成工事受入金が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,197百万円減少し、14,935百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失912百万円計上及び配当金302百万円の支払等により利益剰余金が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ869百万円減少し3,605百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、872百万円(前年同四半期は2,017百万円の支出)となりました。これは主に未成工事受入金の増加1,356百万円、減価償却費1,101百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加1,146百万円、仕入債務の減少600百万円、税金等調整前四半期純損失1,058百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、906百万円(前年同四半期は1,333百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得1,109百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、909百万円(前年同四半期は4,812百万円の収入)となりました。これは主にセールアンドリースバックによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,477	3,605
受取手形及び売掛金	3,473	3,499
商品及び製品	2,459	2,781
未成工事支出金	1,625	2,396
原材料及び貯蔵品	281	348
その他	3,755	4,139
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	16,040	16,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,873	9,320
土地	2,078	2,125
建設仮勘定	6,186	76
その他	1,893	3,189
有形固定資産合計	15,032	14,712
無形固定資産		
のれん	1,853	1,746
その他	2,453	2,274
無形固定資産合計	4,307	4,021
投資その他の資産		
差入保証金	2,532	2,433
その他	2,229	2,024
貸倒引当金	△280	△350
投資その他の資産合計	4,482	4,106
固定資産合計	23,821	22,840
資産合計	39,862	39,572



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,164	3,592
短期借入金	600	1,050
未払法人税等	137	301
未成工事受入金	3,596	4,964
賞与引当金	838	824
引当金	379	371
その他	6,349	5,715
流動負債合計	16,065	16,819
固定負債		
長期借入金	5,634	4,661
退職給付に係る負債	108	122
資産除去債務	855	851
その他	1,065	2,182
固定負債合計	7,663	7,818
負債合計	23,729	24,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,092	1,121
利益剰余金	13,095	11,880
自己株式	△1,298	△1,248
株主資本合計	16,889	15,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	45
土地再評価差額金	△861	△861
繰延ヘッジ損益	-	△2
その他の包括利益累計額合計	△756	△817
純資産合計	16,132	14,935
負債純資産合計	39,862	39,572

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,978	36,523
売上原価	24,475	20,656
売上総利益	16,502	15,866
販売費及び一般管理費	16,685	16,961
営業損失(△)	△183	△1,094
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	4	5
受取地代家賃	2	2
受取手数料	12	8
企業立地奨励金	13	16
その他	32	42
営業外収益合計	71	77
営業外費用		
支払利息	28	44
支払補償費	17	-
為替差損	5	11
その他	18	17
営業外費用合計	69	72
経常損失(△)	△182	△1,089
特別利益		
投資有価証券売却益	-	104
特別利益合計	-	104
特別損失		
固定資産処分損	1	6
減損損失	30	65
その他	1	1
特別損失合計	32	73
税金等調整前四半期純損失(△)	△214	△1,058
法人税、住民税及び事業税	204	284
法人税等調整額	△84	△430
法人税等合計	119	△145
四半期純損失(△)	△334	△912
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△334	△912

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△334	△912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△59
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益合計	3	△61
四半期包括利益	△330	△973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330	△973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△214	△1,058
減価償却費	875	1,101
減損損失	30	65
のれん償却額	264	195
固定資産処分損益(△は益)	1	6
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	△15
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	28	44
売上債権の増減額(△は増加)	494	63
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63	△1,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,752	△600
未成工事受入金の増減額(△は減少)	491	1,356
未払金の増減額(△は減少)	△379	△165
未払消費税等の増減額(△は減少)	70	△517
その他	△89	△230
小計	△397	△945
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△27	△44
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,603	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	13	3
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却及び償還による収入	—	401
有形固定資産の取得による支出	△918	△1,109
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△151	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△51
貸付けによる支出	△139	—
差入保証金の差入による支出	△87	△24
その他	△45	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,800	450
長期借入れによる収入	2,800	—
長期借入金の返済による支出	△588	△1,069
配当金の支払額	△316	△302
セール・アンド・リースバックによる収入	271	1,411
その他	△154	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,812	909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,461	△869
現金及び現金同等物の期首残高	6,371	4,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,832	3,605

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ティング 事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,686	6,148	2,908	20,571	4,664	40,978	—	40,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	—	32	33	△33	—
計	6,686	6,149	2,908	20,571	4,696	41,011	△33	40,978
セグメント利益又は損失(△)	△65	745	397	△383	△264	429	△613	△183

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△613百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	30	—	—	—	—	—	30

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	クリックラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ルディング 事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,657	6,295	2,747	15,874	4,948	36,523	—	36,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	0	—	11	15	△15	—
計	6,660	6,296	2,747	15,874	4,959	36,538	△15	36,523
セグメント利益又は損失(△)	△219	912	523	△1,297	△451	△532	△562	△1,094

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△562百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ルディング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	—	—	—	61	3	—	65

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	当第2四半期 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前第2四半期 平成26年9月30日現在	当第2四半期 平成27年9月30日現在
住宅事業	20,504	18,641	24,103	21,598